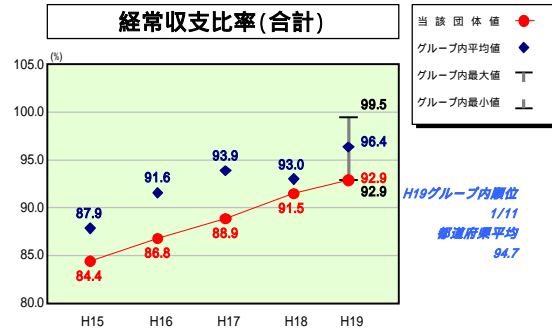
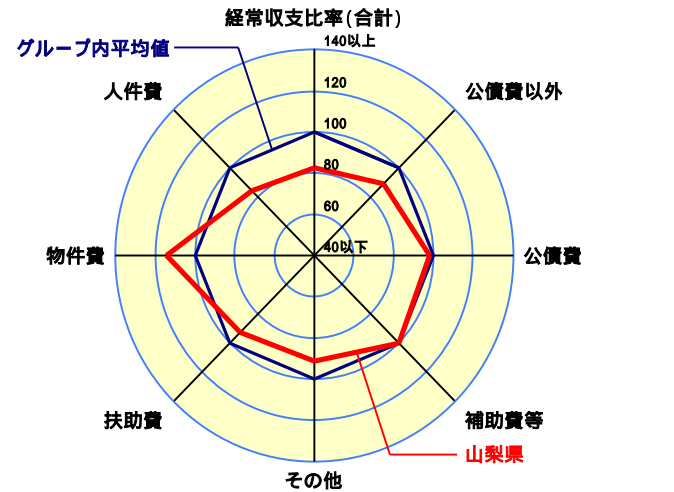
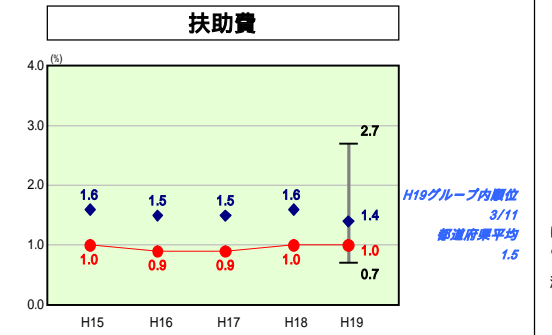
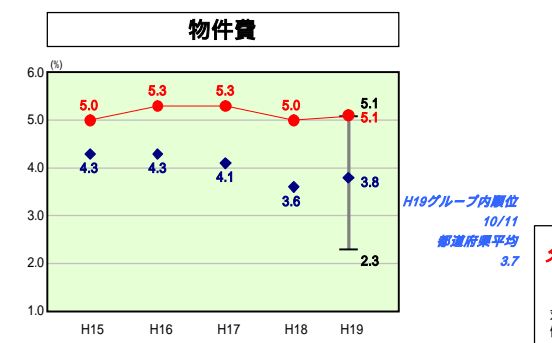
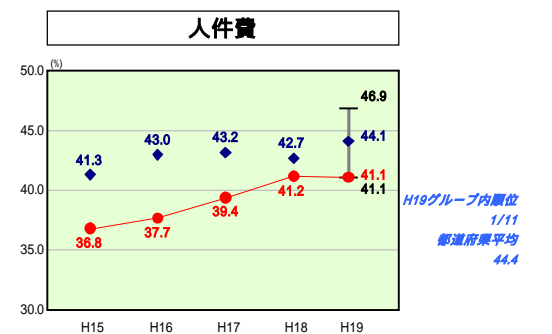


経常収支比率の分析



人口	871,481人(H20.3.31現在)
面積	4,201.17 km ²
歳入総額	458,972,266千円
歳出総額	438,493,793千円
実質収支	2,270,278千円
グループ(年度毎)	H15 H16 H17 H18 H19



- 本レーダーチャートは、当該団体とグループ内平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- グループとは、道府県を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。
 { グループ 0.500以上1.000未満、グループ 0.400以上0.500未満、
 グループ 0.300以上0.400未満、グループ 0.300未満 }

分析欄

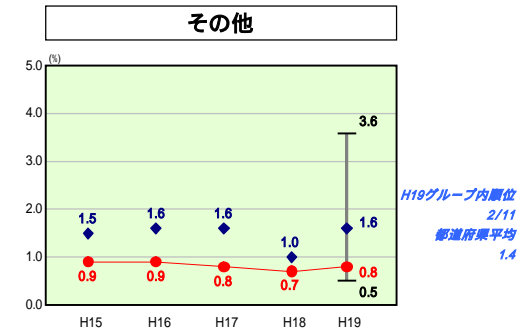
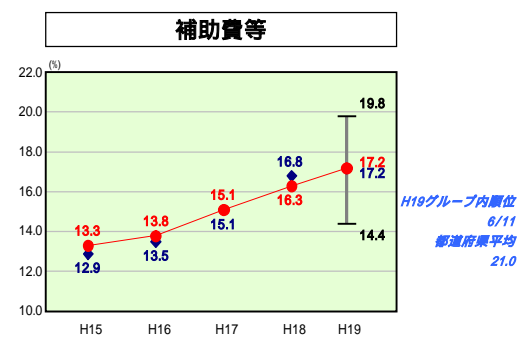
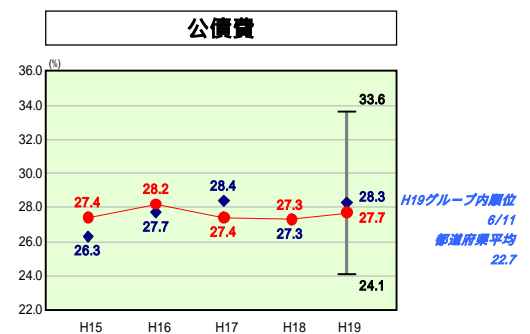
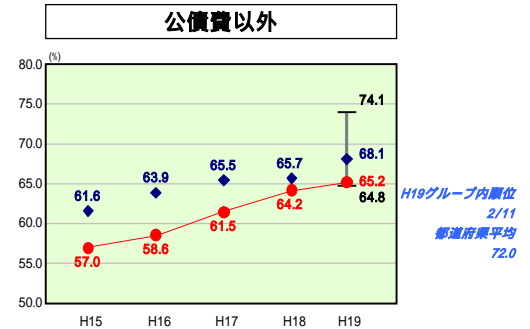
【経常収支比率】
 税源移譲に伴う個人県民税の増や、法人二税の増などにより収収は増加したものの、普通交付税、臨時財政対策債が削減されたことなどにより、前年度(91.5%)から1.4ポイント増加し、92.9%となったが、行革による財政健全化への取り組みを着実に実施することにより、高い弾力性が確保できるよう努めていく。
 主要項目については、以下のとおり。

人件費
 三位一体の改革により、義務教育費国庫負担金が税源移譲され人件費にかかる比率は上昇してきたが、行革による総人件費の抑制などにより、対前年度比0.1ポイント減少した。
 行政改革大綱の着実な実施により、職員数の純減を図り、総人件費を抑制していく。

公債費
 過去の経済対策に伴う公共投資によって増発した県債の償還が本格化したことから、公債費にかかる比率は、全国平均を上回ってはいるが、グループ内平均との比較では、概ね平均的な水準である。
 行政改革大綱に基づき、地域経済への影響等に配慮しながら、公共事業費、県単独公共事業費を段階的に縮減することにより、新規県債発行額を抑制し、将来の公債費負担の軽減を図っていく。

補助費等
 介護等給付費、介護保険事業費等の社会保障関係費の増などにより、補助費等にかかる比率は上昇しているが、グループ内平均と比較すると概ね平均的な水準となっている。

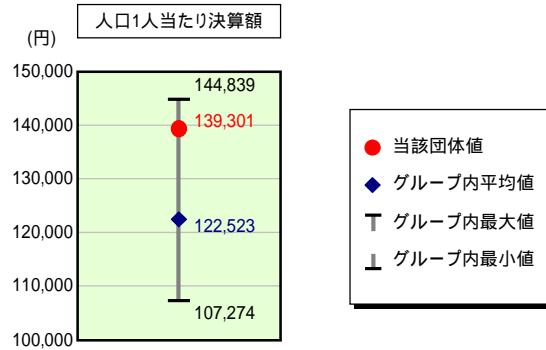
【普通建設事業費】
 全国平均、グループ内平均とも上回っているものの、公共事業費や県単独公共事業費を抑制したことや、あけぼの医療福祉センター、県立大学などの整備終了により、対前年度比6.2%の減少(人口1人当たりでは5.8%)となっている。
 行政改革大綱に基づき、地域経済への影響等に配慮しながら、公共事業費、県単独公共事業費を段階的に縮減することとしている。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

山梨県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

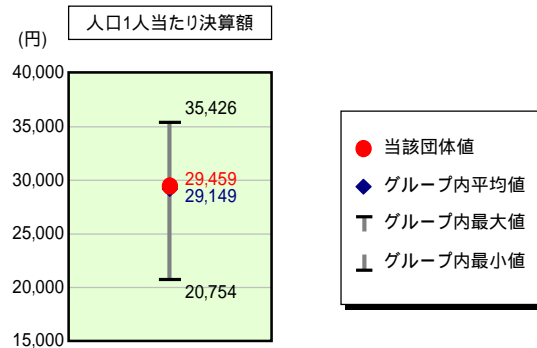
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	対比(%)
人件費	128,523,785	147,477	131,720	12.0
賃金(物件費)	823,987	946	536	76.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	456,889	524	558	6.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	5	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	5,033,602	5,776	2,153	168.3
退職金	13,440,099	15,422	12,450	23.9
合計	121,398,164	139,301	122,523	13.7

参考

	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,606.92	1,363.65	243.27
ラスパイレス指数	100.0	99.2	0.8

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)

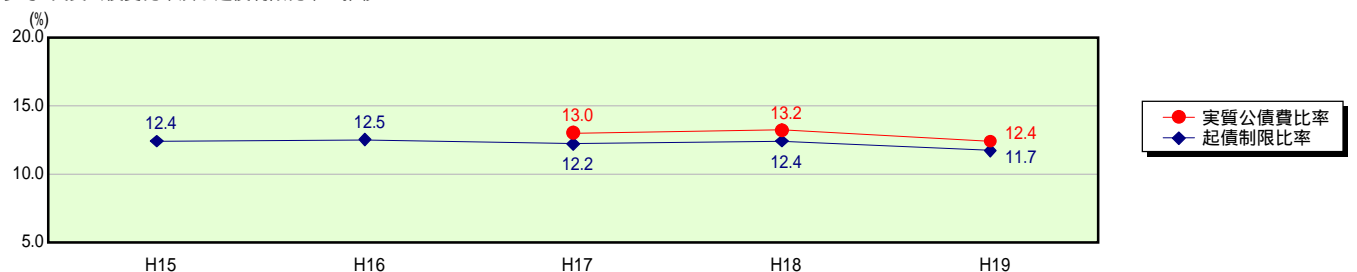
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	70,204,866	80,558	65,150	23.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	3,802	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,887,346	3,313	2,155	53.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	8	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	276,667	317	1,115	71.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	1,256	1	29	96.6
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	47,696,869	54,731	43,108	27.0
合計	25,673,266	29,459	29,149	1.1

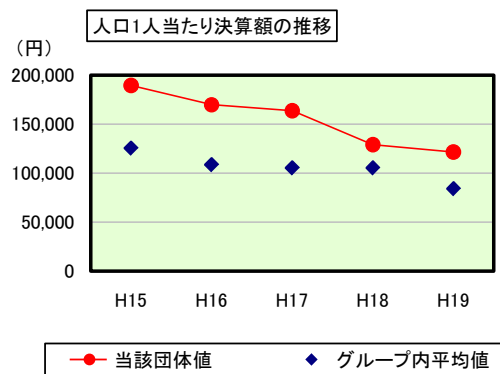
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

山梨県

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	167,484,877	189,746	▲ 6.1	125,483	▲ 12.2	6.1
うち単独分	73,391,849	83,147	3.8	40,532	▲ 14.2	18.0
H16	149,743,089	169,980	▲ 10.4	108,761	▲ 13.3	2.9
うち単独分	69,481,181	78,871	▲ 5.1	35,269	▲ 13.0	7.9
H17	144,098,694	163,890	▲ 3.6	105,500	▲ 3.0	▲ 0.6
うち単独分	73,993,129	84,156	6.7	33,684	▲ 4.5	11.2
H18	113,088,640	129,152	▲ 21.2	105,352	▲ 0.1	▲ 21.1
うち単独分	50,725,229	57,931	▲ 31.2	35,033	4.0	▲ 35.2
H19	106,050,511	121,690	▲ 5.8	84,220	▲ 20.1	14.3
うち単独分	41,548,245	47,675	▲ 17.7	30,061	▲ 14.2	▲ 3.5
過去5年間平均	136,093,162	154,892	▲ 9.4	105,863	▲ 9.7	0.3
うち単独分	61,827,927	70,356	▲ 8.7	34,916	▲ 8.4	▲ 0.3